



平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社

コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山下哲生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤伸一

TEL 03-3211-8868

四半期報告書提出予定日 平成22年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	23,035	△33.2	△1,849	—	△2,305	—	△2,861	—
22年4月期第2四半期	34,477	—	△4,973	—	△4,357	—	△4,265	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	△1,694.76	—
22年4月期第2四半期	△2,543.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	86,079	27,156	16.5	8,419.53
22年4月期	99,107	31,498	17.4	10,240.73

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 14,216百万円 22年4月期 17,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	—	—	0.00	0.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,240	△18.8	725	—	105	—	△110	—	△65.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期2Q 1,696,337株 22年4月期 1,696,337株
② 期末自己株式数 23年4月期2Q 7,864株 22年4月期 9,036株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期2Q 1,688,483株 22年4月期2Q 1,677,059株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 当第2四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の改善や設備投資の持ち直し等を契機に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の金融不安や急激な円高を背景とした輸出や生産の停滞、及び国内の雇用・所得環境も引き続き厳しい状況にある中で、先行きの不透明感が拭えない状況になっております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

また、非中核事業であった企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、当該事業からは撤退しております。

なお、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高23,035百万円（前年同期比33.2%減）、営業損失1,849百万円（前年同期は営業損失4,973百万円）、経常損失2,305百万円（前年同期は経常損失4,357百万円）、四半期純損失2,861百万円（前年同期は四半期純損失4,265百万円）となりました。なお、技術サービス事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,496百万円減少しております。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社等の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場の状況は、欧州での金融不安再燃、アメリカ景気減速懸念の台頭、中国での金融引き締め懸念等海外でのファンダメンタルズ面の悪材料が相次ぎました。国内でも7月参院選での与党大敗に見られるように政局面での混迷が目立ち、効果的な経済対策が期待出来ない状況となりました。これらの悪材料を背景に、日経平均も5月月初の10,695円69銭から8月末の8,824円06銭にまで下落しました。その後、世界的な金融緩和の流れをうけて日経平均も底打ちの動きを見せておりますが、10月末で9,202円45銭の水準にとどまっており、依然として厳しい状況が続いております。

国内株式市場の厳しい環境が予想される中、当社グループは証券業において、引続き香港、ベトナムのアジア株式、ランド、リアル等の外国債券及び投資信託等の募集物を中心に注力していく戦略をとりました。また、年間換算数億円規模の大幅な経費削減を進めている過程にあります。投信委託・投資顧問業においては年金基金を中心とした投資一任契約の営業と機関投資家対象の私募投信を強化する戦略を続けており、投資一任契約と私募投信の残高を着実に増加させております。その一方、公募投信は市況低迷の直撃により残高の増加が進まず今期は微増にとどまりましたが、残高の増加に努めています。また、5月から当社グループに参加したJapan Asia Securities Limited（香港）は日本の証券会社からの取次業に特化した営業をしまいにしましたが、本邦証券会社のアジア株への関心の高まりを受け、徐々に契約と売買高を増やしております。しかしながら金融サービス事業全体として十分な成果をあげるまでには至らず、売上高3,946百万円、セグメント損失289百万円となりました。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航空ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、環境・不動産事業及びグリーン・エネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業では、昨今政府による公共事業見直し論の影響もあり公共事業は年々減少する傾向にありますが、その一方で、地球温暖化や気候変動による環境意識の高まりや、多様な価値観や質の高い生活の希求等が広がっています。こうした住民の要求に対して地方自治体が提供する住民サービスの一助となるべく、当社グループは空間情報を活用した解りやすい住民への情報公開、再生可能エネルギー導入支援やその基となるエネルギーポテンシャル調査、最新のセンシング技術によるCO₂森林吸収量の算定など、地方自治体の顧客を中心に新たなソリューションを提供する等の実績を重ねたほか、工程管理の徹底と原価削減の取組みに加え、前期からの繰越案件が順調に推移しました。

環境・不動産事業では、不動産賃貸、アセットマネジメント業務、戸建住宅事業及び土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスを提供していますが、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工やエコ

住宅の供給をはじめとするエネルギーソリューションのメニュー充実化を図り、不動産に環境の価値を加えたグリーンプロパティの開発を進めています。

グリーン・エネルギー事業においては、欧州地区において大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発業務を金融サービス事業グループとの融合を図りながら展開しております。当第2四半期においてはドイツに出力5.1メガワットの発電所を開発したほか、現在も約20メガワットの複数の発電所を開発を進めています。日本においては、本年4月に宮崎都農第1発電所（出力50キロワット）が稼働を開始し、本年9月には2011年春の運転開始を目指して宮崎都農第2発電所（出力1メガワット）の建設を開始しました。また、世界的に拡大する固定価格買取制度の導入を的確に事業機会として獲得すべく、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取組みに向けた事前調査活動を実施しました。

この結果、技術サービス事業全体における売上高は19,624百万円、セグメント損失は1,122百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は86,079百万円と前期末比13,028百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は58,922百万円となり前期末比8,685百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比4,342百万円減少の27,156百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、17,548百万円となり、前連結会計年度末と比較して732百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,569百万円のプラス（前年同期は8,223百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,474百万円のマイナス（前年同期は14百万円のプラス）となりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,713百万円のマイナス（前年同期は5,259百万円のマイナス）となりました。これは、主に短期借入金の純減額によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに予想を上回る結果となりましたが、今後の国内外の景気動向や市場環境の不透明感などを勘案し、通期の連結業績予想につきましては、前回予想を据え置くことといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

① 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ9,061千円増加し、税金等調整前四半期純損失は88,242千円増加しております。

② 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用

当社グループの技術サービス事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的な変動が認められます。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的な変動が増大したこと及び当社グループの技術サービス事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的な変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,496,796千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,189,068	19,898,260
受取手形及び売掛金	9,756,857	23,106,413
証券業におけるトレーディング商品	390,403	376,656
商品及び製品	2,783,898	2,857,430
仕掛品	2,310,467	1,264,124
原材料及び貯蔵品	37,087	22,136
販売用不動産	6,539,668	6,653,481
証券業における信用取引資産	5,610,423	6,421,155
短期貸付金	298,671	869,481
その他	8,138,756	7,823,423
貸倒引当金	△94,564	△174,769
流動資産合計	54,960,739	69,117,794
固定資産		
有形固定資産	12,200,555	11,862,763
無形固定資産		
のれん	2,475,160	2,396,040
その他	1,517,356	1,335,737
無形固定資産合計	3,992,516	3,731,777
投資その他の資産		
投資有価証券	8,239,299	8,786,093
長期貸付金	3,710,088	3,498,938
敷金及び保証金	1,411,089	1,728,220
その他	6,684,190	4,019,254
貸倒引当金	△5,118,909	△3,637,174
投資その他の資産合計	14,925,758	14,395,332
固定資産合計	31,118,831	29,989,874
資産合計	86,079,570	99,107,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,741,112	5,250,419
短期借入金	10,278,856	13,966,296
1年内償還予定の社債	12,448,000	10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,633,396	3,857,726
未払金	1,510,154	768,289
未払法人税等	187,887	649,843
証券業における信用取引負債	4,742,730	5,722,746
賞与引当金	643,235	773,137
証券事故損失引当金	470,729	470,729
受注損失引当金	187,389	100,455
債務保証損失引当金	8,248	17,299
その他	8,141,293	10,451,379
流動負債合計	44,993,034	52,328,323

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
固定負債		
社債	1,019,500	1,290,000
長期借入金	8,304,606	9,052,015
リース債務	347,927	376,403
繰延税金負債	947,113	1,216,127
退職給付引当金	1,582,624	1,494,933
役員退職慰労引当金	55,150	141,720
負ののれん	401,568	541,606
その他	1,244,046	1,123,830
固定負債合計	13,902,538	15,236,636
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,403	43,975
特別法上の準備金合計	27,403	43,975
負債合計	58,922,977	67,608,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	5,773,229	8,634,796
自己株式	△8,270	△8,143
株主資本合計	14,442,200	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△234,016	△34,517
繰延ヘッジ損益	△5,311	△3,070
為替換算調整勘定	13,269	19,653
評価・換算差額等合計	△226,058	△17,935
少数株主持分	12,940,451	14,212,772
純資産合計	27,156,593	31,498,732
負債純資産合計	86,079,570	99,107,669

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	34,477,632	23,035,193
売上原価	27,559,963	14,909,480
売上総利益	6,917,669	8,125,712
販売費及び一般管理費	11,891,585	9,974,779
営業損失(△)	△4,973,916	△1,849,066
営業外収益		
受取利息	29,677	36,956
受取配当金	83,568	85,114
負ののれん償却額	1,160,376	140,037
持分法による投資利益	—	469,436
その他	118,247	90,508
営業外収益合計	1,391,870	822,052
営業外費用		
支払利息	419,241	565,965
持分法による投資損失 為替差損	229,602	—
その他	—	584,019
その他	127,079	128,160
営業外費用合計	775,923	1,278,145
経常損失(△)	△4,357,969	△2,305,159
特別利益		
固定資産売却益	—	94,810
投資有価証券売却益	231,216	1,499
関係会社株式売却益	—	49,737
負ののれん発生益	—	60,298
貸倒引当金戻入額	—	134,560
その他	66,965	39,022
特別利益合計	298,181	379,928
特別損失		
固定資産除売却損	7,165	7,409
投資有価証券評価損	63,356	575,977
関係会社株式売却損	—	14,089
減損損失	1,077,791	—
のれん償却額	2,881,897	—
貸倒引当金繰入額	—	1,369,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79,180
その他	108,390	54,364
特別損失合計	4,138,601	2,100,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,198,388	△4,025,831
法人税、住民税及び事業税	265,068	83,088
法人税等調整額	△2,691,528	△55,824
法人税等合計	△2,426,459	27,263
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,053,095
少数株主損失(△)	△1,506,083	△1,191,528
四半期純損失(△)	△4,265,845	△2,861,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,198,388	△4,025,831
減価償却費	533,714	397,244
のれん償却額	3,473,061	148,163
負ののれん償却額	△1,160,376	△140,037
負ののれん発生益	—	△60,298
減損損失	1,077,791	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79,180
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,647
投資有価証券売却損益(△は益)	△231,216	△1,499
投資有価証券評価損益(△は益)	63,356	575,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,713	1,292,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	291,906	△128,249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,553	71,286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,355	△11,009
受注損失引当金の増減額(△は減少)	194,531	86,897
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△183,342	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,931	△9,050
受取利息及び受取配当金	△139,237	△122,070
支払利息	419,241	565,965
為替差損益(△は益)	△27,864	473,587
固定資産除売却損益(△は益)	7,165	△87,401
持分法による投資損益(△は益)	229,602	△469,436
売上債権の増減額(△は増加)	11,654,654	14,642,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,414	△1,025,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,286,402	△3,034,204
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△538,862	△169,283
証券業におけるトレーディング商品の増減額	89,195	△13,746
証券業における預り金の増減額(△は減少)	—	△1,890,982
その他	3,687,637	△1,605,265
小計	8,957,445	5,503,453
利息及び配当金の受取額	105,680	154,408
利息の支払額	△468,713	△528,059
法人税等の支払額	△370,741	△560,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,223,671	4,569,171

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	854,268	△76,955
有形固定資産の取得による支出	△214,319	△52,657
有形固定資産の売却による収入	—	224,778
無形固定資産の取得による支出	△332,146	△322,292
無形固定資産の売却による収入	—	2,630
有価証券の取得による支出	—	△714,124
有価証券の償還による収入	—	700,000
投資有価証券の取得による支出	△203,240	△581,982
投資有価証券の売却による収入	286,497	6,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,585	△212,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	329,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△257,906
貸付けによる支出	△1,282,009	△2,504,860
貸付金の回収による収入	632,355	1,215,726
子会社株式の取得による支出	—	△284,500
その他	274,659	53,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,478	△2,474,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,639,264	△4,462,262
長期借入れによる収入	3,339,158	2,188,671
長期借入金の返済による支出	△2,073,954	△3,148,420
社債の発行による収入	9,316,115	12,156,582
社債の償還による支出	△10,927,500	△10,282,500
自己株式の取得による支出	△7,856	△127
自己株式の売却による収入	299,776	—
反対株主からの買取	△382,097	—
その他	△183,831	△165,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,259,453	△3,713,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,744	6,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,976,952	△1,612,285
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202	18,280,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	880,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,887,154	17,548,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,401,462	19,603,024	23,004,487	30,705	23,035,193	—	23,035,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	544,948	21,178	566,127	—	566,127	△566,127	—
計	3,946,411	19,624,203	23,570,614	30,705	23,601,320	△566,127	23,035,193
セグメント損失 (△)	△289,566	△1,122,594	△1,412,160	△2,026	△1,414,187	△434,879	△1,849,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間末では既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

2. セグメント損失の調整額△434,879千円には、セグメント間取引消去△46,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△387,973千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融サービス事業」セグメントにおいてJapan Asia Securities Limitedの全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては146,855千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に、59,946千円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額には、前連結会計年度に暫定処理を行っておりました株式会社アスナルコーポレーションの取得原価

の配分が確定したことによる59,442千円の追加計上が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当第2四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要
(連結子会社)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
金融サービス 事業	日本アジアホールディングズ(株)	東京都 千代田区	2,641	中間持株会社	100.0
	日本アジア証券(株)	東京都 中央区	4,000	証券業	100.0 (100.0)
	おきなわ証券(株)	沖縄県 那覇市	628	証券業	100.0 (100.0)
	ユナイテッド投信投資顧問(株)	東京都 中央区	1,155	投信委託、投資助言、投資 一任業	100.0 (100.0)
	琉球ホールディングズ(株)	沖縄県 那覇市	10	投資事業	79.5 (79.5)
	日本アジアファイナンシャルサー ビス(株)	東京都 中央区	70	総合ファイナンシャルサー ビス	100.0 (100.0)
	日本アジア総合研究所(株)	東京都 中央区	5	投資情報サービス	100.0 (100.0)
	おきなわ経営サポート(株)	沖縄県 那覇市	10	経営コンサルティング事業	55.8 (55.8)
	Japan Asia Securities Limited	香港 (中国)	4,980 千USD	証券業	100.0 (100.0)
	その他 3社				
技術サービス 事業	国際航業ホールディングス(株)	東京都 千代田区	16,939	中間持株会社	59.5
	国際航業(株)	東京都 千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0 (100.0)
	国際文化財(株)	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0 (100.0)
	KKCシステムズ(株)	東京都 府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	(株)TDS	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株)国際データプロダクションセン ター	東京都 府中市	50	G I Sデータ構築	100.0 (100.0)
	(株)アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50	土木設計・調査・測量事業 を扱う持株会社	99.9 (99.9)
	(株)ジー・エフ	東京都 文京区	10	オートコールシステムによ るマーケティング	100.0 (100.0)
	琉球国際航業(株)	沖縄県 那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	国際環境ソリューションズ(株)	東京都 千代田区	100	土地、地下水環境保全に関 するコンサルティング、新 エネルギー	100.0 (100.0)
	国際ランド&ディベロップメント (株)	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事 業	100.0 (100.0)
	国際ビルマネジメント(株)	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
技術サービス 事業	株KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持 株会社	73.2 (73.2)
	株勝美住宅	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建设(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株明石住建	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	パル建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株L a b o	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県 宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開 発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	2,250 千EUR	事業開発、提携先への投 資・経営管理	100.0 (100.0)
	Geosol Beteiligungsgesell- schaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000 千EUR	メガソーラー発電施設の開 発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI CHINA LIMITED	香港 (中国)	8,000 千HKD	中国における新エネルギー 事業及びインフラ事業	100.0 (100.0)
	株インフラ・イノベーション研究 所	東京都 千代田区	10	地理空間情報技術、エネ ルギー環境技術に関する調 査・解析・研究	100.0 (100.0)
	アソシエイトリース(株)	東京都 府中市	100	保険代理店業務・ファイナ ンシャルサービス	100.0 (100.0)
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500 千SGD	アジア地域を中心とした事 業開発	100.0 (100.0)
その他 39社					
全社に含まれる連結子会社 4社					
連結子会社合計 81社					

(持分法適用関連会社)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタ ント	30.5 (30.5)
	株イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.1 (33.1)
	株ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
持分法適用関連会社合計 3社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。